



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシーード

コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部

(氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	360	11.7	△26	—	△28	—	△30	—
27年12月期第2四半期	323	△13.0	△31	—	△29	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△2.02	—
27年12月期第2四半期	△2.06	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年12月期第2四半期	471		252		53.5
27年12月期	480		282		58.7

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 251百万円 27年12月期 282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750	4.8	12	—	4	—	0	—	0.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	15,000,732 株	27年12月期	15,000,732 株
28年12月期2Q	236 株	27年12月期	236 株
28年12月期2Q	15,000,496 株	27年12月期2Q	14,987,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高は、360,918千円(前年同期比11.7%増)となりました。営業損失は26,972千円(前年同期は営業損失31,957千円)、経常損失は28,846千円(前年同期は経常損失29,001千円)となりました。検収時期の前倒しとなった案件、大口のライセンス販売があったため増収となりました。一方で、外注費用が計画より増加し、ライセンス販売の利益率が通常よりも低いために、大幅な増益とはなりませんでしたが、修正後の業績予想の計画値より良い業績をあげることが出来ました。

当第2四半期累計期間においても、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を事業の柱として営業活動を行っております。各分野別の業績は次のとおりであります。

① ERPコンサルティング

当社の主要事業領域である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwardsに関する受注済みの新規大型案件、既存顧客向け追加開発案件、バージョンアップグレード案件、および、既存顧客向けライセンス販売があり、第2四半期の売上高に貢献しております。

クラウドベースのERPであるNetSuiteの案件を受注するとともに、営業活動が活発化してまいりました。これらの受注案件の開発が継続し、第3四半期の売上高に貢献する見込みです。海外企業が日本国内における子会社や事業所へERPシステムを導入するためのコンサルティング案件の引き合いがあり、受注に向けた提案活動を行っております。また、既存顧客における、保守契約の継続が順調に推移しております。

② 人事コンサルティング

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、グローバル企業向けの人事コンサルティング支援が継続しています。また、タレントマネジメントの導入コンサルティングを新規に2件受注するとともに、提案中の件数が増加しております。また、当第2四半期においては、タレントマネジメントシステムのライセンス販売により売上高に貢献することが出来ました。

③ 製品サービス

将来の事業の柱としてビジネス開拓を進めている「製品サービス」の分野においては、スケジュール同期ソフトである「Gx_Sync」の新規案件が増加傾向にあり、また、既存の顧客からの追加の受注もありました。「Gx_Sync」の受注件数の増加に対応するために、販売代理店を拡大しています。継続してアライアンスパートナーとの関係を強化するとともに、共催セミナー開催により案件の開拓を推進しております。

④ その他

海外企業の日本市場への参入を支援するコンサルティングの案件開拓として、外国大使館との取り組みを行っております。また、マーケティング活動の強化として、ホームページの更改、オンラインマーケティングによる集客の拡大を行いました。

⑤ M&A

IT教育事業を展開する企業に対して、詳細条件の検討に着手しました。

また、上記以外に、売上高の拡大と安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを行っております。

1. 事業領域拡大のための市場調査
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業の促進
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 継続的な経費の削減と案件ごとの採算性の評価の徹底
5. リスク管理強化による不測の事態への対応力の確保

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ9,445千円減少し、471,030千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、10,413千円減少し、405,365千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、967千円増加し、65,664千円となりました。これは主に無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、21,291千円増加し、218,901千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、19,680千円減少し、161,389千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、40,972千円増加し、57,512千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて30,736千円減少し、252,128千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ100,691千円減少し、202,735千円となりました。

営業活動で使用した資金は60,044千円となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加20,127千円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失28,448千円及び売上債権の増加42,043千円であります。

投資活動で使用した資金は38,832千円となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出30,300千円であります。

財務活動で使用した資金は1,814千円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入36,000千円及び長期借入れによる収入55,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出86,000千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年7月13日の「平成28年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,526	233,135
売掛金	100,193	142,236
仕掛品	5,405	5,634
その他	7,254	25,211
貸倒引当金	△601	△853
流動資産合計	415,778	405,365
固定資産		
有形固定資産	8,371	8,341
無形固定資産	40,399	41,353
投資その他の資産		
その他	17,702	17,745
貸倒引当金	△1,776	△1,776
投資その他の資産合計	15,925	15,969
固定資産合計	64,696	65,664
資産合計	480,475	471,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,006	37,096
短期借入金	—	40,000
関係会社短期借入金	90,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,814	17,200
未払法人税等	3,774	4,706
賞与引当金	—	20,127
その他	56,475	42,259
流動負債合計	181,070	161,389
固定負債		
長期借入金	—	39,800
退職給付引当金	16,540	17,712
固定負債合計	16,540	57,512
負債合計	197,610	218,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金	120,242	120,242
利益剰余金	△875,469	△905,808
自己株式	△28	△28
株主資本合計	282,177	251,838
新株予約権	687	290
純資産合計	282,864	252,128
負債純資産合計	480,475	471,030

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
売上高	323,063	360,918
売上原価	267,763	302,332
売上総利益	55,299	58,586
販売費及び一般管理費	87,257	85,558
営業損失（△）	△31,957	△26,972
営業外収益		
受取利息	65	17
貸倒引当金戻入額	5,084	—
その他	247	7
営業外収益合計	5,397	25
営業外費用		
支払利息	2,118	1,729
その他	322	169
営業外費用合計	2,441	1,899
経常損失（△）	△29,001	△28,846
特別利益		
新株予約権戻入益	41	397
特別利益合計	41	397
税引前四半期純損失（△）	△28,960	△28,448
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等合計	1,890	1,890
四半期純損失（△）	△30,850	△30,338

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△28,960	△28,448
減価償却費	3,384	7,558
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△84	252
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,242	20,127
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,283	1,172
受取利息	△65	△17
支払利息	2,118	1,729
新株予約権戻入益	△41	△397
売上債権の増減額（△は増加）	△11,449	△42,043
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,805	△229
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,297	15,089
未払消費税等の増減額（△は減少）	△635	△6,965
未払金の増減額（△は減少）	△151	△4,066
長期前払費用の増減額（△は増加）	166	6
その他	△5,254	△19,551
小計	△18,937	△55,784
利息の受取額	65	17
利息の支払額	△3,507	△582
法人税等の支払額	△3,780	△3,695
法人税等の還付額	69	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,090	△60,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,300	△30,300
有形固定資産の取得による支出	△314	△1,022
無形固定資産の取得による支出	△6,917	△7,460
長期貸付金の回収による収入	153	—
出資金の払込による支出	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,377	△38,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	36,000
短期借入金の返済による支出	—	△86,000
長期借入れによる収入	—	55,000
長期借入金の返済による支出	△13,704	△6,814
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,296	△1,814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,172	△100,691
現金及び現金同等物の期首残高	297,010	303,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,837	202,735

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。